

- RBAのインフレ率見通しは、目標への緩やかな回帰を維持
- 当面、現行の緩和的な金融政策の維持が予想される
- 来年5月までに実施予定の総選挙に向けて、与野党の政策動向に注目

## 当面、金融政策は据え置きを予想

オーストラリア準備銀行（RBA）は、11月6日の理事会で政策金利（キャッシュレート）を1.5%に据え置きしました。10月末に発表された2018年7-9月期のインフレ率は、管理価格（保育料など）の一時的な下落の影響もありましたが、前年同期比+1.9%と2%を下回りました（図表1）。インフレ率がここ2年程度、RBAのインフレ目標レンジである2~3%の下限近傍で推移するなか、RBAは2016年8月から政策金利を1.5%の低水準に据え置いています。11月の声明文でRBAは、「今回の政策金利据え置きは景気の持続的拡大およびインフレ目標の達成と整合的」としています。

ロウRBA総裁は8月に、将来の金融政策変更時期の判断基準として、失業率の低下とインフレ率の目標レンジ中間点への上昇のスピードに言及しています。RBAが11月9日に発表した四半期金融政策報告では、インフレ率は目標レンジ内に上昇していく見方を維持していますが、依然としてレンジの中間点を下回る見通しです（図表2）。

こうした見通しは、RBAの利上げを急がない姿勢を示唆するものとみられます。当面、RBAは現行の緩和的な政策金利を据え置くと予想します。

## 総選挙を控え、与野党の政策動向に注目

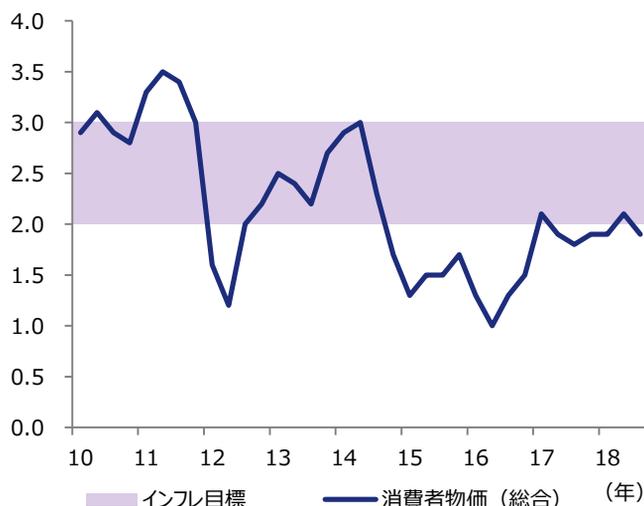
オーストラリアの与党である自由党では8月に党首が交代し、モリソン新首相のもとで初めての選挙となる下院の補欠選挙が10月20日に実施されました。結果は、無所属候補が自由党の候補を破り、定数150議席の下院で与党・保守連合は75議席と、過半数を割り込みました。与党はもともと上院でも過半数を下回っており、今後はこれまで以上に厳しい政権運営を強いられることとなります。

そのような状況下、来年の5月までに予定されている総選挙に向けて、与野党ともに支持拡大を目指し政策を打ち出す見通しです。とりわけ、景気や物価に影響する減税やエネルギー政策の内容が注目されます。

（調査グループ 飯塚祐子 14時執筆）

図表1 オーストラリアのインフレ率推移

2010年1-3月期～2018年7-9月期（四半期）  
（前年同期比、%）



出所：ブルームバーグおよびRBAのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 RBAの四半期経済見通し

	2018年	2019年		2020年	
	10-12月期	4-6月期	10-12月期	4-6月期	10-12月期
<b>GDP成長率</b>					
今回	3.50	3.25	3.25	3.25	3.00
前回	3.25	3.25	3.25	3.00	3.00
<b>総合インフレ率</b>					
今回	2.00	2.00	2.25	2.25	2.25
前回	1.75	2.00	2.25	2.25	2.25
<b>基調インフレ率</b>					
今回	1.75	2.00	2.25	2.25	2.25
前回	1.75	2.00	2.00	2.25	2.25

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成  
(注) 数値は前年同期比 (%)。今回は2018年11月、前回は2018年8月

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。